

事業評価調書(目的設定、中間評価、事後評価) (評価年度:令和7年度)

政策	1 産業・雇用戦略					
目指す姿	1 産業構造の変化に対応した県内産業の競争力の強化					
施策の方向性	① 経営資源の融合と事業継承の促進					
事業名	賃上げ緊急支援事業			事業年度	R7 R7	年度～ 年度
部局名	産業労働部	課室名	雇用労働政策課			
チーム名	就業支援チーム					

1 事業実施の背景及び目的

令和7年度の大規模な最低賃金の引き上げにより、県内企業等是对応を求められ、大きな負担が生じることとなった。こうした中、賃上げを着実に実施するため、特に大きな影響を受ける中小企業等を緊急的に支援する。

2 事業概要及び財源

(単位:千円)

	事業内訳	概要	令和7年度 予算額	令和6年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	賃上げ緊急支援事業	最低賃金の大幅な引き上げによる中小企業等の激変を緩和するため、緊急的な措置として支援金を交付する。	902,813		
2					
3					
4					
5					
その他合計 (件)					
財源内訳					
国庫補助金			902,813	0	0
県債					
その他					
一般財源			902,813	0	0

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名	賃上げ支援金交付企業等数(者)【業績指標】									
指標式	当事業を活用し、賃上げを実施した企業等の数									
出典	雇用労働政策課調べ									
把握時期	翌年度7月									
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
目標a								2,500		
実績b										
b/a								0.0%		

【指標Ⅱ】

指標名	賃上げ支援金対象労働者数(人)【業績指標】									
指標式	当事業を活用し、賃上げを実施した企業等で雇用されている労働者のうち、対象となる労働者の数									
出典	雇用労働政策課調べ									
把握時期	翌年度7月									
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
目標a								24,000		
実績b										
b/a								0.0%		

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)